

令和 7 年度 第 1004 号		若松町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧		工事 実施設計書		調査	
工 事 日 数		95 日 間	令 和 年 月 日 着 手	令 和 年 月 日 竣 工			
施 工 地 名		胎内市 若松町 地内					
		実 施 設 計			変 更 設 計		
設 計 額		円 (うち消費税相当額)			円 (うち消費税相当額)		
請 負 額		円 (うち消費税相当額)			円 (うち消費税相当額)		
設 計 概 要		施工延長 L=171.0m 舗装工 表層(⑤密粒度AS新20FH t=50mm) 924m ² 区画線工 一式					

胎 内 市

工事(委託)名称	若松町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事
----------	-----------------------

適用世代区分	令和6年度積算[R6年10月以降適用]
--------	---------------------

単価名称区分	適用単価区分
労務	令和7年3月
生コン/アスコン/石材	新発田①(令和7年3月)
資材一般/その他	令和7年3月
機械損料	令和6年10月

積算条件・諸経費情報	
------------	--

積算区分	国土交通省 ・ 当初設計
工種区分	舗装工事
施工地域区分	一般交通影響有り(2)-1
共通仮設費の補正係数	1.40
現場管理費の補正係数	1.20
契約保証区分	金銭的保証
前払率	35%を超える場合
諸経費対象額からの控除額	

本工事費内訳書

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版撤去工				式	1.000			
舗装版切断 アスファルト舗装版 15cm以下			CB430510	m	31.000			IV-3-3-1 第 1号施工P単価表
舗装版破碎 アスファルト舗装版 障害等無し 騒音振動対策必要 積込作業有り 15cm以下			CB430310	m2	920.000			IV-3-2-2 第 2号施工P単価表
殻運搬 舗装版破碎 機械積込(騒音対策不要、舗装版厚15cm以下) DID区間無し 1.5km以下			CB227010	m3	46.000			II-2-25-1 第 3号施工P単価表
アスファルト廃材引取り料金 (株)野澤建材				t	109.000			県基礎単価R7年3P11
舗装工				式	1.000			
不陸整正 補足材料有り 21mm以上25mm未満 粒度調整 砕石25mm			CB410010	m2	925.000			IV-1-1-2 第 4号施工P単価表
表層(車道・路肩部) 1層平均厚=50mm 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) ⑤密粒度アスコン新20FH プライムコートPK+3			CB410260	m2	1.000			IV-1-2-2 第 5号施工P単価表
表層(車道・路肩部) 1層平均厚=50mm 3.0m超 ⑤密粒度アスコン新20FH プライムコートPK+3			CB410260	m2	923.000			IV-1-2-2 第 6号施工P単価表

本工事費内訳書

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置				式	1.000			
区画線工(溶融式・供用区間・昼間) 実線 幅15cm 制約無			WB821210	m	6.000			VI-1-1-1 第 1号代価表
区画線材料費 溶融式(手動) 実線 幅15cm 厚1.5mm 供用区間 アスファルト トラフィックペイント[3種1号ビーズ 15~18白溶融型]				m	6.000			第 2号代価表
区画線工(溶融式・供用区間・昼間) 実線 幅30cm 制約無			WB821210	m	8.000			VI-1-1-1 第 3号代価表
区画線材料費 溶融式(手動) 実線 幅30cm 厚1.5mm 供用区間 アスファルト トラフィックペイント[3種1号ビーズ 15~18白溶融型]				m	8.000			第 4号代価表
区画線工(溶融式・供用区間・昼間) 矢印・記号・文字 制約無			WB821210	m	27.000			VI-1-1-1 第 5号代価表
区画線材料費 溶融式(手動) 矢印・記号・文字 厚1.5mm 供用区間 アスファルト トラフィックペイント[3種1号ビーズ 15~18白溶融型]				m	27.000			第 6号代価表
安全費				式	1.000			
交通誘導警備員B			RR0804	人	17.000			県基礎単価R7年3P50

本工事費内訳書

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
直接工事費								
共通仮設費率分				式	1.000			
共通仮設費計								
純工事費計								
現場管理費計				式	1.000			
工事原価計								
一般管理費				式	1.000			
契約保証費				式	1.000			
一般管理費計								

本工事費内訳書

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
工事価格								
消費税相当額				式				
					1.000			
工事費計								

出典元 VI-1-1-1		代 価 表				1 m 当り
第 1号代価表		区画線工(溶融式・供用区間・昼間)				1 m 当り
WB821210		内容 実線 幅15cm 制約無				1 m 当り
金額	¥	単位	数量	単価	金額	摘要
名称・形状寸法						
TQJ1036013						
区画線工 昼間_溶融式(手動)【手間のみ】						県基礎単価R7年3P240
実線_15cm 時間的制約なし		m	1.000			
合 計						
		m	1.000			

出典元		代 価 表			1 m 当り
第 2号代価表		区画線材料費 溶融式 (手動) 実線 幅15cm			
金額 円		内容			1,000 m 当り
		厚1.5mm 供用区間 アスファルト トラフィックペイント[3種1号ビーズ15~18白溶融型]			
名 称 ・ 形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
TZJ4350001 トラフィックペイント 溶融型 3種1号ビーズ15~18白	K g	570.000			県基礎単価R7年3P74
TZJ4352001 ガラスビーズ 0.106~0.850mm	K g	25.000			県基礎単価R7年3P74
TZJ4354001 接着用プライマー 区画線用	K g	25.000			県基礎単価R7年3P74
TZJ6702002 軽油	リットル	40.000			県基礎単価R7年3P196
#71 諸雑費 -	式	1.000			
合 計					
	m	1.000			

出典元 VI-1-1-1	代 価 表				1 m 当り	
第 3号代価表	区画線工(溶融式・供用区間・昼間)				1 m 当り	
金額 ¥	WB821210	内容 実線 幅30cm 制約無				1 m 当り
名 称 ・ 形 状 寸 法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
区画線工 昼間_溶融式(手動)【手間のみ】 実線_30cm 時間的制約なし	m	1.000			県基礎単価R7年3P240	
合 計						
	m	1.000				

出典元		代 価 表			1 m 当り	
第 4号代価表		区画線材料費 溶融式 (手動) 実線 幅30cm				
金額 ￥		内容			1,000 m 当り	
		厚1.5mm 供用区間 アスファルト トラフィックペイント[3種1号ビーズ15~18白溶融型]				
名 称 ・ 形 状 寸 法		単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
TZJ4350001 トラフィックペイント 溶融型 3種1号ビーズ15~18白		Kg				県基礎単価R7年3P74
			1,130.000			
TZJ4352001 ガラスビーズ 0.106~0.850mm		Kg				県基礎単価R7年3P74
			50.000			
TZJ4354001 接着用プライマー 区画線用		Kg				県基礎単価R7年3P74
			50.000			
TZJ6702002 軽油		リットル				県基礎単価R7年3P196
			65.000			
#71 諸雑費 -		式				
			1.000			
合 計		m				
			1.000			

出典元 VI-1-1-1		代 価 表				1 m 当り
第 5号代価表		区画線工(溶融式・供用区間・昼間)				1 m 当り
WB821210		内容				1 m 当り
金額 ¥		矢印・記号・文字 制約無				1 m 当り
名 称 ・ 形 状 寸 法		単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
TQJ1036076						
区画線工 昼間_溶融式(手動)【手間のみ】						県基礎単価R7年3P241
矢印・記号・文字_15cm換算 時間的制約なし		m	1.200			
合 計						
		m	1.000			

出典元		代 価 表			1 m 当り
第 6号代価表		区画線材料費 熔融式 (手動) 矢印・記号・文字			
金額 円		内容			1,000 m 当り
名 称 ・ 形 状 寸 法		単 位	数 量	単 価	金 額
TZJ4350001 トラフィックペイント 熔融型 3種1号ビーズ 15～18白		Kg			県基礎単価R7年3P74
			684.000		
TZJ4352001 ガラスビーズ 0.106～0.850mm		Kg			県基礎単価R7年3P74
			30.000		
TZJ4354001 接着用プライマー 区画線用		Kg			県基礎単価R7年3P74
			30.000		
TZJ6702002 軽油		リットル			県基礎単価R7年3P196
			120.000		
#71 諸雑費 -		式			
			1.000		
合 計		m			
			1.000		

出典元 IV-1-1-2					1	m2	当り
第 4号施工パッケージ単価表 不陸整正					1	m2	当り
金額	¥	内容			1	m2	当り
名称・形状寸法		構成比(%)	標準単価	地区単価	摘要		
K		18.04					
モータグレーダ〔土工用・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 プレート幅3.1m		8.81					
ロードローラ〔カタム・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 運転質量10t締固め幅2.1m		6.97					
タイヤローザ料 質量8~20t 排対型(2次)		TLC1060003	2.26		県基礎単価R7年3P182		
R		53.74					
運転手(特殊)		RR0114	34.41		県基礎単価R7年3P49		
特殊作業員		RR0101	10.04		県基礎単価R7年3P48		
普通作業員		RR0102	7.48		県基礎単価R7年3P48		
土木一般世話役		RR0125	1.81		県基礎単価R7年3P49		
Z		28.22					
粒度調整碎石 25mm		TZJ2124002	21.96		県基礎単価R7年3P38		
軽油		TZJ6702002	6.26		県基礎単価R7年3P196		

出典元 IV-1-2-2					1	m2	当り
第 5号施工パッケージ単価表 表層(車道・路肩部) 1層平均厚=50mm					1	m2	当り
金額 ¥		内容 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) ⑤密粒度アスコン新20FH プライムコートPK-3			1	m2	当り
名称・形状寸法		構成比(%)	標準単価	地区単価	摘要		
K							
		0.43					
振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 運転質量0.5~0.6t		0.24					
振動コンパクタ[前進型] 機械質量40~60kg		0.13					
R		42.30					
特殊作業員	RR0101	18.71			県基礎単価R7年3P48		
普通作業員	RR0102	13.40			県基礎単価R7年3P48		
土木一般世話役	RR0125	4.05			県基礎単価R7年3P49		
Z		57.27					
⑤密粒度アスコン(新20FH)		52.51			県基礎単価R7年3P44		
アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	TZJ4130002	4.54			県基礎単価R7年3P77		
ガソリン レギュラー	TZJ6704001	0.16			県基礎単価R7年3P196		
軽油	TZJ6702002	0.03			県基礎単価R7年3P196		

出典元 IV-1-2-2		第 6号施工パッケージ単価表 表層(車道・路肩部) 1層平均厚=50mm			1	m2	当り
金額 ￥		内容 3.0m超 ⑤密粒度アスコン新20FH プライムコートPK-3			1	m2	当り
名称・形状寸法		構成比(%)	標準単価	地区単価	摘要		
K							
		1.35					
アスファルトフィニッシュ(ホイール型)賃料 舗装幅2.3~6.0m 排対型(2014年規制) 低騒音型		TLC1210002			県基礎単価R7年3P184		
		0.87					
タイヤロー賃料 質量13t 排対型(2011年規制) 超低騒音型		TLC1060003			県基礎単価R7年3P182		
		0.13					
ロードロー(マカダム)賃料 10t 排対型(2次) 超低騒音型		TLC1050002			県基礎単価R7年3P182		
		0.13					
R							
		9.47					
普通作業員		RR0102			県基礎単価R7年3P48		
		3.39					
運転手(特殊)		RR0114			県基礎単価R7年3P49		
		1.94					
特殊作業員		RR0101			県基礎単価R7年3P48		
		1.89					
土木一般世話役		RR0125			県基礎単価R7年3P49		
		0.67					
Z							
		89.18					
⑤密粒度アスコン(新20FH)					県基礎単価R7年3P44		
		81.56					
アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用		TZJ4130002			県基礎単価R7年3P77		
		7.06					
軽油		TZJ6702002			県基礎単価R7年3P196		
		0.47					

若松町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事

工事区分・工種・種別・細別	算出根拠・計算式	算出数量	設計数量	単位
舗装版撤去工				
舗装版切断工1	10.45m	10.45	10.50	m
舗装版切断工2	10.30m	10.30	10.30	m
舗装版切断工3	5.10m	5.10	5.10	m
舗装版切断工4	1.20m×2	2.40	2.40	m
舗装版切断工5	1.10m×2	2.20	2.20	m
計			30.5	m
			31.0	m
舗装版破碎工 NO.0～NO.8+11.0				
舗装版破碎工 NO.0～NO.8+11.0	面積計算書	923.2	923.2	m2
舗装版破碎工 傍面図1	面積計算書	1.3	1.3	m2
計			924.5	m2
			920.0	m2
殻運搬				
殻運搬	$(923.2\text{m}^2 + 1.3\text{m}^2) \times 0.05\text{m}$	46.2	46.2	m3
計			46.2	m3
			46.0	m3
殻処分 アスファルト殻				
殻処分 アスファルト殻	$46.2\text{m}^3 \times 2.35$	108.6	108.6	t
計			108.6	t
			109.0	t
舗装工				
不陸整正・締固め補修材有 NO.0～NO.8+11.0 t=2cm	面積計算書	923.2	923.2	m2
不陸整正・締固め補修材有 傍面図1 t=2cm	面積計算書	1.3	1.3	m2
計			924.5	m2
			925.0	m2
舗装工				
表層工 平均幅員 1.4m未満				
表層工(⑤密粒度AS新20FH) 傍面図1 t=5cm	面積計算書	1.3	1.3	m2
小計			1.3	m2
			1.0	m2
表層工 平均幅員 3.0m超				
表層工(⑤密粒度AS新20FH) NO.0～NO.8+11.0 t=5cm	面積計算書	923.2	923.2	m2

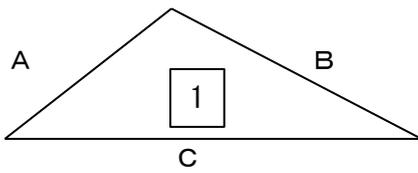
工事区分・工種・種別・細別	算出根拠・計算式	算出数量	設計数量	単位
小計			923.2	m2
			923.0	m2
合計			924.0	m2
区画線工 外側線 実線 幅15cm	6.30m	6.30	6.30	m
計			6.3	m
			6.0	m
区画線工 停止線 実線 幅30cm	5.20m	5.20	5.20	m
区画線工 停止線 実線 幅30cm	3.00m	3.00	3.00	m
計			8.2	m
			8.0	m
区画線工 止まれ 文字 15cm換算	13.40m × 2	26.80	26.80	m
計			26.8	m
			27.0	m
安全費				
交通誘導警備員B	交通誘導員算出表	17.0	17.0	人

面積計算書

測 点	舗装版破碎・不陸整正・表層工			
	単距離(m)	幅員(m)	平均価(m)	面積(m ²)
NO.0		10.45		
NO.0 +5.4	5.4	5.30	7.875	42.5
NO.1	14.6	5.25	5.275	77.0
NO.2	20.0	5.25	5.250	105.0
NO.3	20.00	5.25	5.250	105.0
NO.4	20.0	5.30	5.275	105.5
NO.5	20.00	5.25	5.275	105.5
NO.6	20.0	5.30	5.275	105.5
NO.7	20.0	5.30	5.300	106.0
NO.8	20.00	5.25	5.275	105.5
NO.8 +5.8	5.80	4.90	5.075	29.4
NO.8 +11.0	5.20	10.30	7.600	39.5
小 計	171.0			926.4

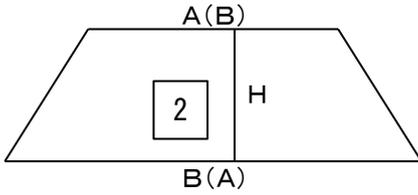
測 点	舗装版破碎・不陸整正・表層工			
	単距離(m)	幅員(m)	平均価(m)	面積(m ²)
控除 横断側溝	4.90	0.65		-3.2
小 計				-3.2
合 計	171.0			923.2

面積計算書

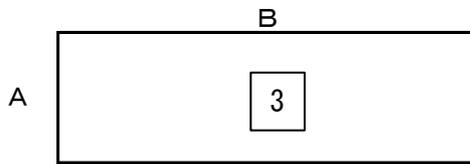


三角形: $S = (A+B+C)/2$

面積 = $S \sqrt{(S-A)(S-B)(S-C)}$



面積 = $(A+B) * H/2$



面積 = $A * B$

形状	番号
三角形	1
台形	2
四角形	3

No	A	B	C(H)	S	面積(m2)	形状	種別
傍面図1							
1	1.20	1.10		1.150	1.3	3	機械
小計					1.3		

交通誘導員算出表

名称	適用	数量(A)	単位	標準作業量(B)	作業日数(A/B)	備考
舗装切断(1~6工区)	15cm以下	31	m	203 m/日	0.15	
				小計	0.15	≒0.5日
1日当たり 3人					1.5	
舗装版破碎(NO.0~NO.08+11)	障害無 騒音対策不要 10cm以下	923.2	m ²	484 m ² /日	1.91	
不陸整正(NO.0~NO.08+11)	不陸整正	923.2	m ²	1510 m ² /日	0.61	
表層(NO.0~NO.08+11)	車道・路肩部 3.0m超	923.2	m ²	2300 m ² /日	0.40	
				小計	2.92	≒3.0日
1日当たり 4人					12.0	
舗装版破碎(傍面図1)	障害無 騒音対策不要 10cm以下	1.3	m ²	484 m ² /日	0.003	
不陸整正(傍面図1)	不陸整正	1.3	m ²	1510 m ² /日	0.001	
表層(傍面図1)	車道・路肩部 1.4m以下	1.3	m ²	250 m ² /日	0.005	
				小計	0.009	≒0.5日
1日当たり 4人					2.0	
区画線設置工	実線15cm 供用区間	6.3	m	1000 m/日	0.006	
区画線設置工	実線30cm 供用区間	8.2	m	625 m/日	0.013	
区画線設置工	文字15cm換算 供用区間	26.8	m	450 m/日	0.060	
				小計	0.079	≒0.5日
1日当たり 3人					1.5	
				合計	17.0	

特記仕様書

- 施工条件総括表
- 建設副産物に関する特記仕様書
- 再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書
- 工事实績情報システムに関する特記仕様書
- 現場代理人の常駐義務緩和に関する特記仕様書

施工条件総括表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施工条件
Ⅰ 工程関係	1. 関連する別途発注工事あり ・工事名： ・予定期間：
	2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時期： ・時間： ・方法：
	3. 関係機関協議による工程条件あり ・協議内容： ・完了予定時期：
	4. その他
Ⅱ 用地関係	1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区間：
	2. 仮設ヤードの指定あり ・場所： ・期間：
	3. その他
Ⅲ 公害対策関係	1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間：

明示項目	施工条件
Ⅲ公害対策関係	2. 家屋等の調査の必要性あり ・方法： ・範囲：
	3. その他
Ⅳ安全対策関係	①. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員警備員：17人/日 ・その他施設等：
	2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・内容： ・工法制限： ・作業時間制限：
	3. 発破作業あり ・保安設備及び保安要員： ・防護工： ・作業時間制限：
	4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・内容：
	⑤. その他 交通誘導警備員については、警察等関係機関との協議より交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は、監督員と協議すること。
Ⅴ工事用道路関係	1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期間： ・使用後の処置：
	2. 一般道路の占用 ・期間： ・規制条件： ・時間制限：

明示項目	施工条件
V 工事用道路関係	3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の「存置」または「撤去」： 4. その他
VI 仮設備関係	1. 仮設備の指定あり 2. 仮設備の条件指定あり 3. 仮設構造物の転用，兼用あり ・工種： ・内容： 4. 現場環境改善あり ・内容： 5. その他
VII 残土・産業廃棄物関係	別紙「建設副産物に関する特記仕様書」のとおり

明示項目	施工条件
Ⅷ工事支障物件等	1. 占有支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） ・内容： ・移設、撤去、防護方法等： ・時期：
	2. 占有物件重複施工あり ・内容：
	③. その他 各種物件の位置関係を事前に確認すること
Ⅸ排水工（濁水処理含む）	1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・内容：
Ⅹ薬液注入関係	1. 薬液注入工法あり ・内容：
Ⅺ排出ガス対策型建設機械	①. 排出ガス対策型建設機械（第2次基準及び第3次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。
Ⅻその他	1. 現場発生材あり ・品名： ・納入場所：
	2. 支給品及び貸与品あり ・品名： ・引渡場所：
	3. 品質証明の対象工事について
	④. その他 ・胎内市が発注する工事の施工及び管理は「配水管布設工事標準仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」に準ずるものとする。 ・工事着手前には区長と打合せを行うこと。また、工事によって、住宅の車両乗入れに支障が出る場合は、事前に周知を行うこと。

建設副産物に関する特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規格	使用箇所	備考

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発注機関	工事名	発生場所	施工会社名・連絡先	備考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土処理は、下記により積算している。

搬出先			
搬出先地名			
連絡先			
設計運搬距離			
受入時間			
設計受入費用			
仮置場所の有無			
備考			

建設発生土改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬出する廃棄物名	アスファルト殻		
設計運搬距離	L=1.5km 以内		
受入時間			
設計受入費用	1,500		
備考	円/t		

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 建設リサイクル法の対象工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第 18 条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

6. 自ら産業廃棄物を運搬搬出する以外は委託契約書の写しを提出すること。

7. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事業により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破砕または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン(以下「再生クラッシャーラン等」という。)の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めとする。

1. 材料

1-1

①再生クラッシャーラン(RC-40)

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材(路盤発生材を必要に応じて破砕、分級して製造した骨材)を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれらに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン(ARC-40)

再生クラッシャーラン(RC-40)もしくはクラッシャーラン(C-40)を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン(RC-40)を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン(C-40)を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではならない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1(品質)

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数(下層路盤)は0.25とする。

材 料	修正 CBR	PI(塑性指数)	グリズリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合 40%以下

[注]

(1) 再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験{粒度は道路用砕石S-13(13~5mm)のもの}とする。

(2) 再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2(粒度範囲)

再生クラッシャーラン等の粒度は[JIS A 5001]道路用砕石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲(mm)/ふるい目(mm)		RC-4(40~0)	ARC-4(40~0)
通 過 質 量 百 分 率 (%)	53.00	100	100
	37.50	95~100	95~100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50~80	50~80
	13.20	—	—
	4.75	15~40	15~40
	2.36	5~25	5~25

[注]粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままのみかけの骨材粒度を使用する。

工事实績情報システムに関する特記仕様書

請負者は、工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報システム(コリンズ)に基づき、工事实績情報を作成し監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請をしなければならない。

工事实績情報の登録期限および内容は以下のとおりとする。

- ① 登録対象は、工事請負代金額 500 万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。
- ② 受注・変更・完成・訂正時に「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえ、登録申請をしなければならない。
- ③ 受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に登録申請をしなければならない。
- ④ 変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に登録申請をしなければならない。
- ⑤ 完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に登録申請をしなければならない。
- ⑥ 訂正時は適宜、登録申請をしなければならない。
- ⑦ 変更時と工事完成時の間が 10 日間(土曜日、日曜日、祝日等を除く)に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。
- ⑧ 登録申請に伴う提出書類を書面で行うことを妨げない。

現場代理人の常駐義務緩和に関する特記仕様書

建設工事(建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に定める建設工事をいう。)の施工において適用する胎内市財務規則(平成17年規則第48号)別記1建設工事請負基準約款第10条第3項に基づく「現場代理人の常駐義務」の緩和に関する取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

1. 常駐を要しない期間

実質的に現場が稼働していない以下に掲げる期間においては、現場代理人は、現場への常駐を要しないものとする。

なお、常駐を要しない具体的な期間については、監督員と現場代理人が協議の上、工事打合簿において定めるものとする。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (2) 工事の全部の施工を一時中止している期間
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- (4) 現場が完了し竣工検査までの間など、工事現場において作業が行われていない期間

2. 兼務を認める対象工事

以下に掲げる要件をすべて満たす工事を合計で5件まで兼務することができる。

- (1) 本市が発注した工事であること
- (2) 主任技術者を兼務しない場合及び当初請負金額が一件3500万円未満であること
- (3) 兼務しようとする工事の当初請負金額の合計が7000万円未満であること
- (4) 常に工事現場間の連絡が取れる体制にあること

※130万円以下の工事や修繕は、件数及び金額に含めません。

3. 兼務の承認

現場代理人兼務の承認にあたっては、工事現場内の管理等の現場代理人として職務の遂行に支障がないと判断されたときに承認するものであり、以下の(1)から(3)により承認までの事務を行う。

- (1) 現場代理人の兼務を希望する事業者は「現場代理人兼務承認申請書」(様式第1号)を新たに現場代理人の配置(兼務)をさせようとする工事の契約

書提出時に財政課に提出する。

- (2) 市は、現場代理人兼務承認申請書に基づき、上記「3 兼務を認める対象工事」の要件をすべて満たしていることを確認する。なお、発注者が安全管理上等の理由により、兼務を認めることが適当でないとは判断した場合は、兼務を認めないものとする。
- (3) 市は、兼務の可否を「現場代理人兼務承認（不承認）通知書」（様式第2号）により事業者に通知する。この通知は、申請書を受理した日の翌日から起算して7日以内に行うものとする。

4. 常駐義務緩和中の注意事項

以下に掲げる事項を遵守すること。なお、不備が認められたときは、現場代理人兼務の承認を取り消す場合がある。

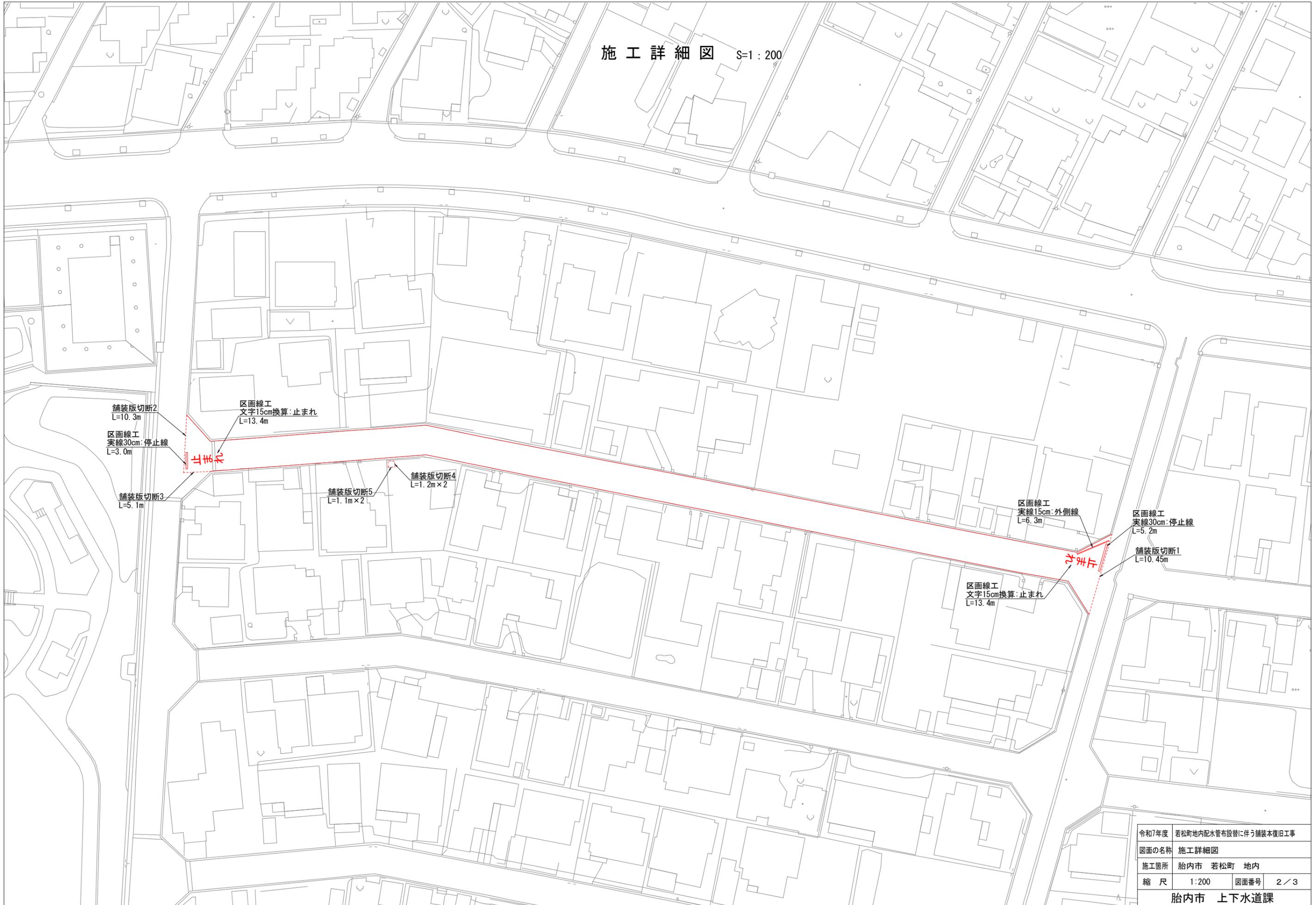
- (1) 発注者との連絡体制が確保されていること
- (2) 兼務期間中は、兼務を承認したいずれかの工事現場に常駐していること
- (3) 現場代理人が他の工事現場にて職務に従事している間、不在となる工事現場においては、連絡体制の整備を確実に行うとともに、各現場の施工管理・安全管理等について、万全を期すこと
- (4) 本要領を適用する工事においても、約款第10条第5項の規定により、現場代理人と主任技術者等を兼ねることは可能である。ただし、主任技術者等は建設業法の規定により「専任義務」が課せられる場合があるので、現場代理人が主任技術者等を兼ねる場合は、建設業法違反とならないよう注意すること。

5. その他

- (1) 増額の変更契約に伴う取扱い

増額の変更契約により請負金額が3500万円以上となった場合、また兼務している工事の合計が7000万円以上になった場合でも、そのことを理由とした兼務の取消しは行わない。

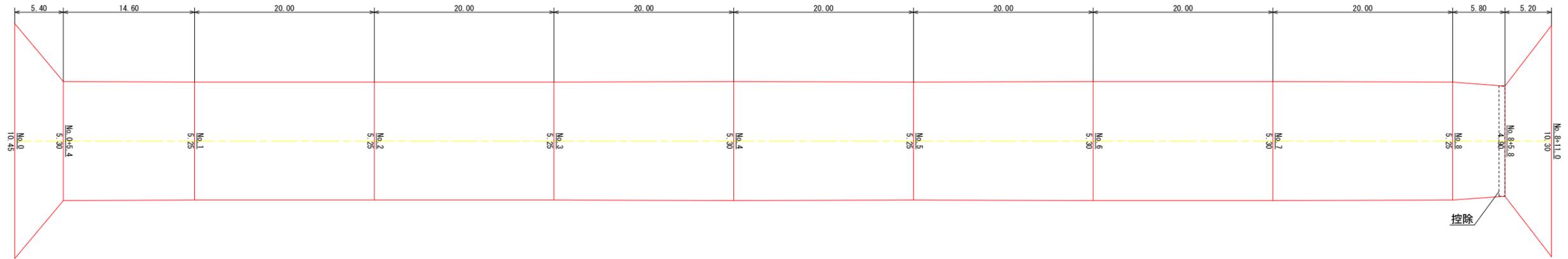
施工詳細図 S=1:200



令和7年度	若松町地内配水管布設に伴う舗装本復旧工事		
図面の名称	施工詳細図		
施工箇所	胎内市	若松町	地内
縮尺	1:200	図面番号	2/3
胎内市 上下水道課			

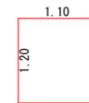
傍面図

NO. 0~NO. 8+11.0 縦S=1:100 横S=1:250



測点名	距離	全幅員	平均幅員	面積	
No. 0		10.45			
No. 0+5.4	5.40	5.30	7.875	42.5	
No. 1	14.60	5.25	5.275	77.0	
No. 2	20.00	5.25	5.250	105.0	
No. 3	20.00	5.25	5.250	105.0	
No. 4	20.00	5.30	5.275	105.5	
No. 5	20.00	5.25	5.275	105.5	
No. 6	20.00	5.30	5.275	105.5	
No. 7	20.00	5.30	5.300	106.0	
No. 8	20.00	5.25	5.275	105.5	
No. 8+5.8	5.80	4.90	5.075	29.4	
No. 8+11.0	5.20	10.30	7.600	39.5	
合計	171.00			926.4	
構造物名称	位置	計算式	単位面積	個数	面積
横断側溝	混合	4.90×0.65	3.2	1	3.2
			構造物合計面積		3.2
			総合計面積		923.2

傍面図1 S=1:50



No	距離	幅	面積
1	1.10	1.20	1.3
		合計	1.3

令和7年度	若松町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事		
図面の名称	傍面図		
施工箇所	胎内市 若松町 地内		
縮尺	図示	図面番号	3/3
胎内市 上下水道課			